

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	サンコール株式会社
【英訳名】	SUNCALL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大谷 忠雄
【本店の所在の場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画・管理部門長 金田 雅年
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区梅津西浦町14番地
【電話番号】	075 - 881 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 企画・管理部門長 金田 雅年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第105期 第1四半期連結 累計期間	第106期 第1四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,726	12,821	47,438
経常利益 (百万円)	404	666	1,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	270	437	904
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	361	872	2,180
純資産額 (百万円)	36,340	37,721	37,182
総資産額 (百万円)	53,793	56,790	57,932
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	8.53	14.58	29.34
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	8.51	14.54	29.25
自己資本比率 (%)	67.5	66.4	64.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

- 2 純資産額には、当社取締役への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。同期間の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料価格の高騰や、各国の金融引き締めにより成長の減速感が深まってまいりました。

また、わが国経済においては新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きを背景に、非製造業で改善が見られるものの、製造業においては円安の進行・原材料価格の高騰・エネルギー価格高騰が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の強まりによって自動車生産の減産影響が発生しており、先行き不透明な状況となりました。

電子情報通信分野では、デジタル社会進展によりデータセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、HDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており前年同四半期の売上を上回りました。この結果、売上高は128億21百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

利益面では、増収及び円安の影響により営業利益は3億98百万円（同23.2%増）、為替差益の発生や受取配当金により経常利益は6億66百万円（同65.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円（同61.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <日本>

自動車分野では、中国のロックダウン（都市封鎖）や半導体不足等供給制約の強まりによって、前連結会計年度から減少しましたが、電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要増や円安の影響から、前年同四半期の販売を大きく上回りました。

結果として、セグメント売上高は89億23百万円（前年同四半期比15.0%増）、増収及び円安影響によりセグメント利益は4億11百万円（同158.6%増）となりました。

#### <北米>

メキシコ子会社、米国子会社の材料関連製品、自動車関連製品ともに、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しております。その結果、セグメント売上高は18億6百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。利益面ではセグメント損失は71百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント利益）となりました。

#### <アジア>

自動車分野は、自動車減産の影響を受け回復が鈍化しており、通信関連が伸長したものの、プリンター関連が家庭用特需のあった前年同四半期から減少しました。

結果として、セグメント売上高は26億27百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は3億21百万円（同1.1%減）となりました。

製品区分別の売上業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、自動車減産の影響を受け前年同四半期から減少しました。その結果、売上高は17億22百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、バスバー等電動化関連やLED関連製品等一部の製品で増加しましたが、中国のロックダウン(都市封鎖)や半導体不足等供給制約の強まりによる自動車生産の減産影響があり、全体としては前年同四半期から減少しました。その結果、売上高は60億53百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。その結果、売上高は37億29百万円(前年同四半期比73.8%増)となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用(コンシューマ向け)の需要増加があった前年同四半期から減少し、売上高は8億33百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける需要回復の影響や新規拡販により、売上高は3億29百万円(前年同四半期比50.8%増)となりました。

(その他製品)

その他製品では開発品の量産移行による製品区分の変更影響があり、売上高は1億54百万円(前年同四半期比25.9%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### [資産]

総資産は567億90百万円（前連結会計年度末比11億42百万円減）となりました。これは主に、販売増加に伴い受取手形及び売掛金などの売上債権が6億30百万円、商品及び製品など棚卸資産が10億8百万円増加した一方、配当金の支払いや外部借入れの返済等により現金及び預金が21億47百万円、消費税の還付等により流動資産のその他に含まれる未収入金が8億12百万円減少したことによります。

### [負債]

負債は190億69百万円（前連結会計年度末比16億80百万円減）となりました。これは主に、仕入の増加により支払手形及び買掛金が8億19百万円増加した一方、外部借入れの返済等により短期借入金が23億50百万円減少したことによります。

### [純資産]

純資産は377億21百万円（前連結会計年度末比5億38百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が配当により3億34百万円、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が2億84百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が4億37百万円、為替変動により為替換算調整勘定が7億25百万円増加したことによります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、3億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,057,923	34,057,923	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	34,057,923	34,057,923	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	34,057,923	-	4,808	-	2,721

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,691,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,330,200	303,302	-
単元未満株式	普通株式 36,723	-	-
発行済株式総数	34,057,923	-	-
総株主の議決権	-	303,302	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式 342,200株が含まれております。

2. 「単元未満株式」における普通株式には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式 10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコール株式会社	京都市右京区梅津西浦町 14番地	3,691,000	-	3,691,000	10.84
計	-	3,691,000	-	3,691,000	10.84

(注) 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式数 342,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,510	5,362
受取手形、売掛金及び契約資産	11,076	11,706
商品及び製品	2,751	2,832
仕掛品	2,339	2,639
原材料及び貯蔵品	3,371	4,000
その他	1,277	808
流動資産合計	28,328	27,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,738	5,799
機械装置及び運搬具(純額)	10,334	10,058
その他(純額)	5,344	5,782
有形固定資産合計	21,417	21,639
無形固定資産	396	374
投資その他の資産		
投資有価証券	5,371	4,996
その他	2,418	2,430
投資その他の資産合計	7,790	7,426
固定資産合計	29,604	29,440
資産合計	57,932	56,790
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,278	8,098
短期借入金	5,325	2,975
1年内返済予定の長期借入金	497	414
未払法人税等	153	161
役員賞与引当金	-	13
賞与引当金	437	280
その他	3,778	3,971
流動負債合計	17,471	15,914
固定負債		
長期借入金	769	650
退職給付に係る負債	1,118	1,106
株式給付引当金	73	125
その他	1,317	1,271
固定負債合計	3,278	3,154
負債合計	20,750	19,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,827	2,829
利益剰余金	27,280	27,383
自己株式	1,701	1,695
株主資本合計	33,214	33,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,978	2,693
為替換算調整勘定	202	927
退職給付に係る調整累計額	747	741
その他の包括利益累計額合計	3,928	4,362
新株予約権	39	31
純資産合計	37,182	37,721
負債純資産合計	57,932	56,790

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,726	12,821
売上原価	10,117	11,059
売上総利益	1,608	1,762
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	173	172
報酬及び給料手当	341	344
役員賞与引当金繰入額	9	13
賞与引当金繰入額	40	44
退職給付費用	28	22
その他	691	766
販売費及び一般管理費合計	1,285	1,364
営業利益	323	398
営業外収益		
受取配当金	56	77
物品売却益	46	42
持分法による投資利益	-	10
為替差益	-	137
その他	23	23
営業外収益合計	125	291
営業外費用		
支払利息	28	22
持分法による投資損失	8	-
為替差損	8	-
その他	-	0
営業外費用合計	45	23
経常利益	404	666
特別利益		
リース解約益	-	21
その他	1	2
特別利益合計	1	24
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	7	3
その他	-	0
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純利益	397	687
法人税、住民税及び事業税	122	139
法人税等調整額	4	110
法人税等合計	126	249
四半期純利益	270	437
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	437

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	270	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	284
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	483	715
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	90	434
四半期包括利益	361	872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	872
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響による会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の第5 経理の状況(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO.,LTD.	58百万円	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	898百万円	945百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	352	11	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	334	11	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,435	1,759	2,532	11,726	-	11,726
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,435	1,759	2,532	11,726	-	11,726
セグメント間の内部売上高又は 振替高	325	0	60	386	386	-
計	7,760	1,759	2,592	12,113	386	11,726
セグメント利益	159	8	325	493	169	323

- (注)1 セグメント利益の調整額 169百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 177百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項  
(有形固定資産の耐用年数の変更)  
「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループが保有する機械装置及び運搬具のうち、HDD用サスペンション製造装置については、従来より標準的な製品ライフサイクルに合わせて耐用年数を3年としておりましたが、今後もニアライン向けHDD市場の拡大が予想される中、当事業の経営戦略上の位置づけの変化や事業継続性が高まったことを契機に、その実態を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を8年に変更しております。
- この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で253百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,455	1,806	2,560	12,821	-	12,821
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,455	1,806	2,560	12,821	-	12,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	467	0	67	535	535	-
計	8,923	1,806	2,627	13,357	535	12,821
セグメント利益又は損失( )	411	71	321	661	263	398

- (注)1 セグメント利益又は損失の調整額 263百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円53銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	270	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	270	437
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,688	30,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8円51銭	14円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	99	68
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間342千株、当第1四半期連結累計期間342千株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による関連会社化)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社が株式会社アイメス(以下「アイメス社」といいます。)の株式の一部を取得し、資本業務提携契約(以下「本資本業務提携」といいます。)の締結を行うことを決議いたしました。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社とアイメス社は、当社のHDD用サスペンション事業の生産技術力向上や生産委託、また両社事業における生産効率化について両社の得意分野及び経営資源を相互活用することで、より顧客満足度の高い製品・サービスの提供を実現し、両社の企業価値を向上させることを目的として、本資本業務提携を締結することとなりました。

2. 株式取得の相手会社の名称

黒田テクノ株式会社

3. 本資本業務提携の相手先の概要

名称 : 株式会社アイメス

事業内容 : 自動化設備の設計・製造、製造受託及び海外人材サービス

資本金 : 456,113,000円

4. 株式取得の時期

2022年8月31日(予定)

5. 取得する株式数及び取得後の所有株式の状況

取得する株式の数 : 4,551株

取得後の持分比率 : 41.50%

出資額につきましては、当社2022年3月期連結会計年度の末日における連結純資産の10%未満であり、先方の意向も踏まえ非公表としております。なお、取得価額は第三者機関の評価算定報告を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び借入により調達予定

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

サンコール株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井尚志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵貴史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコール株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコール株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。